

調査結果の概要

1 自然動態

(1) 自然動態の推移

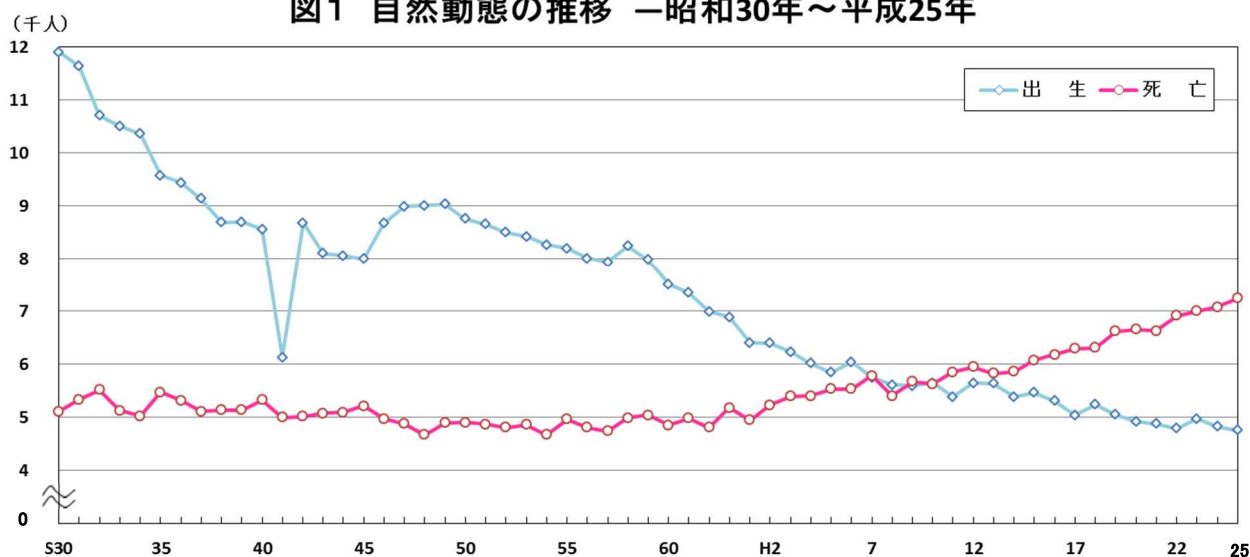
15年連続で減少し、減少数は過去最大

自然動態について、年別にみると、出生数は昭和30年(11,901人)から昭和45年(7,998人)までは、昭和42年(ひのえうまの翌年)を除き、減少傾向となっている。その後、第2次ベビーブーム期(昭和46年～49年)を迎え、昭和49年は9,030人まで増加した。その後は再び減少傾向となり、平成7年からは5,000人台、平成20年からは4,000人台となり、平成25年は4,752人で前年と比べ71人減少した。

死亡数は、平成2年ごろまでは5,000人前後を推移していたが、それ以降は増加傾向となっている。平成15年からは6,000人台、平成23年からは7,000人台となり、平成25年は7,240人で前年と比べ163人増加した。

この結果、自然動態は2,488人減少で前年と比べ減少数は234人拡大し、15年連続の減少、減少数は過去最大となった。

図1 自然動態の推移 —昭和30年～平成25年



(2) 月別自然動態

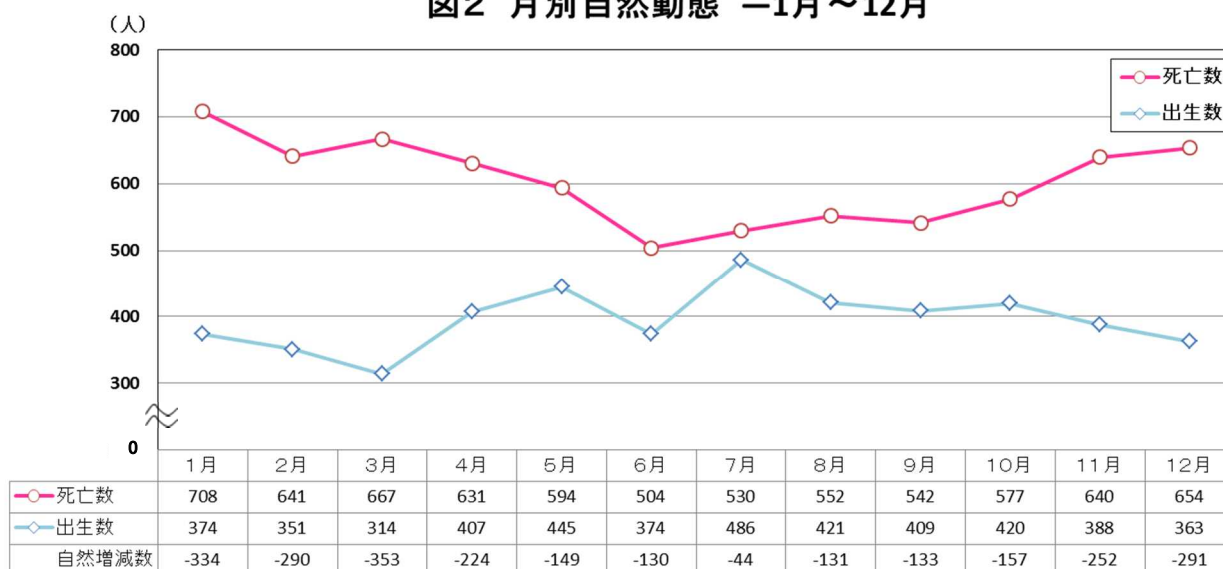
すべての月で自然減少

自然動態について、月別にみると、出生数は7月が486人(出生総数に占める割合10.2%)と最も多く、次いで5月が445人(同9.4%)、8月が421人(同8.9%)などとなっている。

死亡数は1月が708人(死亡総数に占める割合9.8%)と最も多く、次いで3月が667人(同9.2%)、12月が654人(同9.0%)などとなっている。

この結果、すべての月で自然減少となり、自然減少数は3月が353人と最も多かった。

図2 月別自然動態 —1月～12月



(3) 市町村別自然動態

日吉津村を除くすべての市町で自然減少

自然動態について、市町村別にみると、日吉津村を除くすべての市町で減少している。

自然増加数は日吉津村が11人。自然減少数は鳥取市が404人と最も多く、次いで倉吉市が293人、大山町が196人、琴浦町が186人などとなっている。

自然増加率（対1,000人比）は日吉津村が3.2‰。自然減少率（対1,000人比）は日南町が23.6‰と最も高く、次いで若桜町が17.5‰、日野町が16.2‰、江府町が14.3‰などとなっている。

図3 市町村別自然増減数

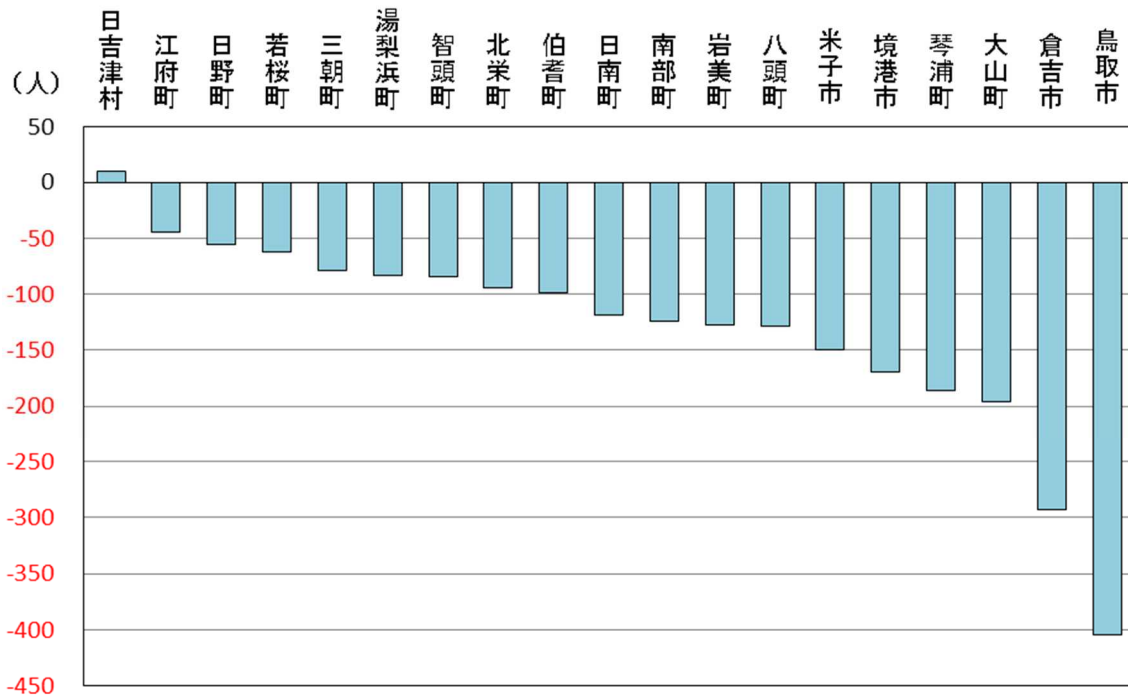
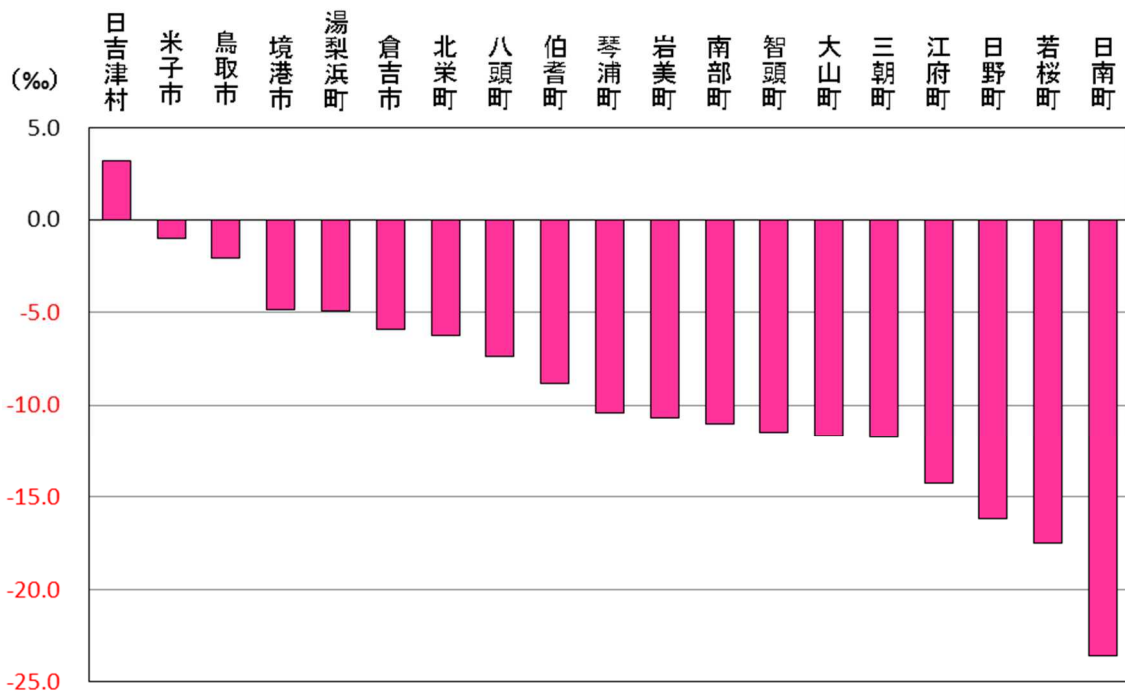


図4 市町村別自然増減率



2 社会動態

(1) 社会動態の推移

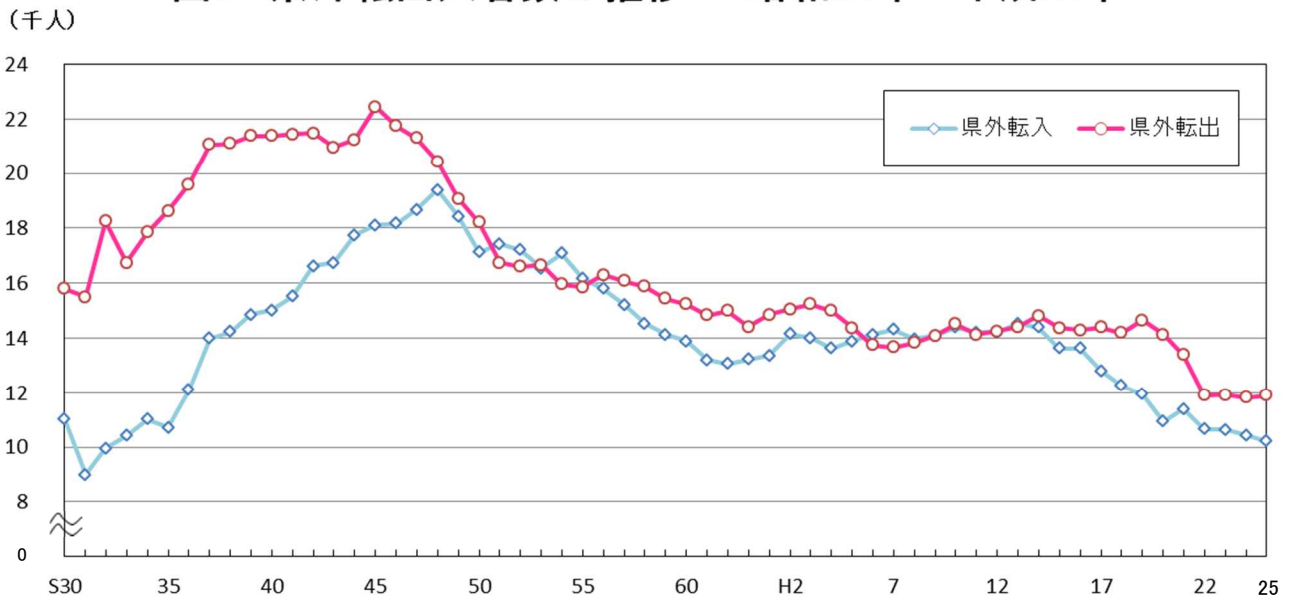
12年連続で減少し、3年連続で減少数が拡大

平成25年の1年間（1月1日～12月31日）に県内の市町村間を移動した者（県内移動者）は7,002人、県外転入者は10,224人、県外転出者は11,910人で、実移動総数は29,136人となり、1,686人の転出超過となった。

前年と比べると、県内移動者が137人増加、県外転入者が207人減少、県外転出者が94人増加、実移動総数が24人増加、転出超過が301人増加した。

社会動態について、年別にみると、昭和30年から48年までは、日本経済の高度成長期により、県外転出者数が県外転入者数を大幅に上回る転出超過となっている。その後、2度の石油危機（昭和48年及び54年）による経済停滞などを背景として、県外転出者数と県外転入者数の差が縮まり、昭和51年に初めて転入超過となった。その後は再び転出超過の傾向となり、平成14年から12年連続で転出超過となっている。

図5 県外転出入者数の推移 —昭和30年～平成25年



(2) 月別社会動態

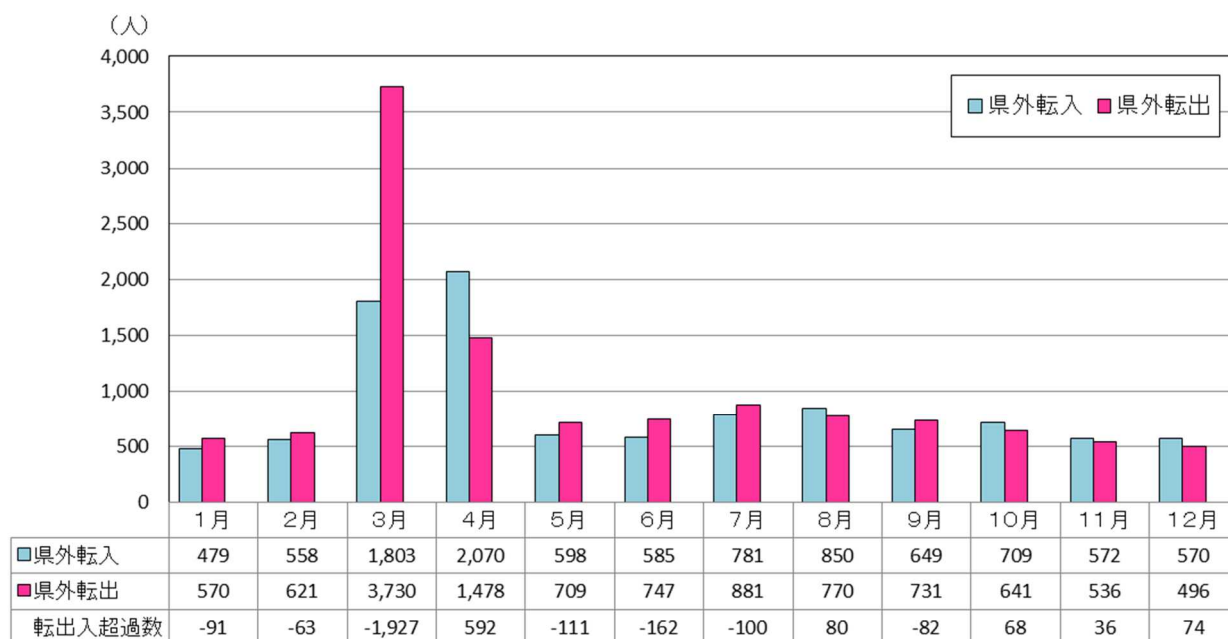
3月及び4月の2か月間で、年間実移動総数の4割を占める

社会動態について、月別にみると、県外転入は4月が2,070人（県外転入総数に占める割合20.2%）と最も多く、次いで3月が1,803人（同17.6%）、8月が850人（同8.3%）などとなっている。

県外転出は3月が3,730人（県外転出総数に占める割合31.3%）と最も多く、次いで4月が1,478人（同12.4%）、7月が881人（同7.4%）などとなっている。

この結果、転入超過は4月が592人、転出超過は3月が1,927人と最も多く、この2か月間で年間実移動総数の4割を占めている。

図6 月別県外転出入者数 ー1月～12月



(3) 年齢5歳階級別社会動態

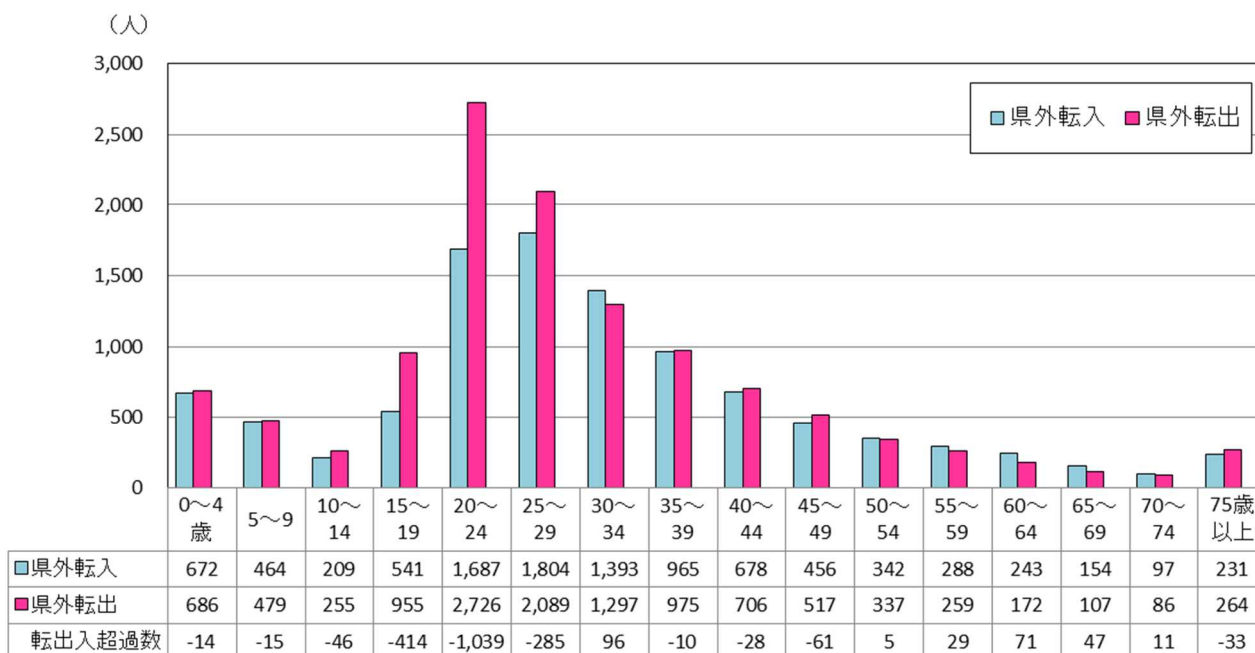
転入超過は30～34歳、転出超過は20～24歳が最も多い

社会動態について、年齢5歳階級別にみると、県外転入は25～29歳が1,804人（県外転入総数に占める割合17.6%）と最も多く、次いで20～24歳が1,687人（同16.5%）、30～34歳が1,393人（同13.6%）などとなっている。

県外転出は、20～24歳が2,726人（県外転出総数に占める割合22.9%）と最も多く、次いで25～29歳が2,089人（同17.5%）、30～34歳が1,297人（同10.9%）などとなっている。

この結果、転入超過は30～34歳が96人、転出超過は20～24歳が1,039人と最も多く、20～34歳で年間実移動総数の約半数を占めている。

図7 年齢5歳階級別転出入者数



(4) 地域別社会動態

県外転入超過数は島根県、県外転出超過数は東京都が最も多い

社会動態について、地域別にみると、県外転入は島根県が1,357人と最も多く、次いで大阪府が988人、兵庫県が881人、岡山県が840人、広島県が833人、東京都が668人などとなっている。

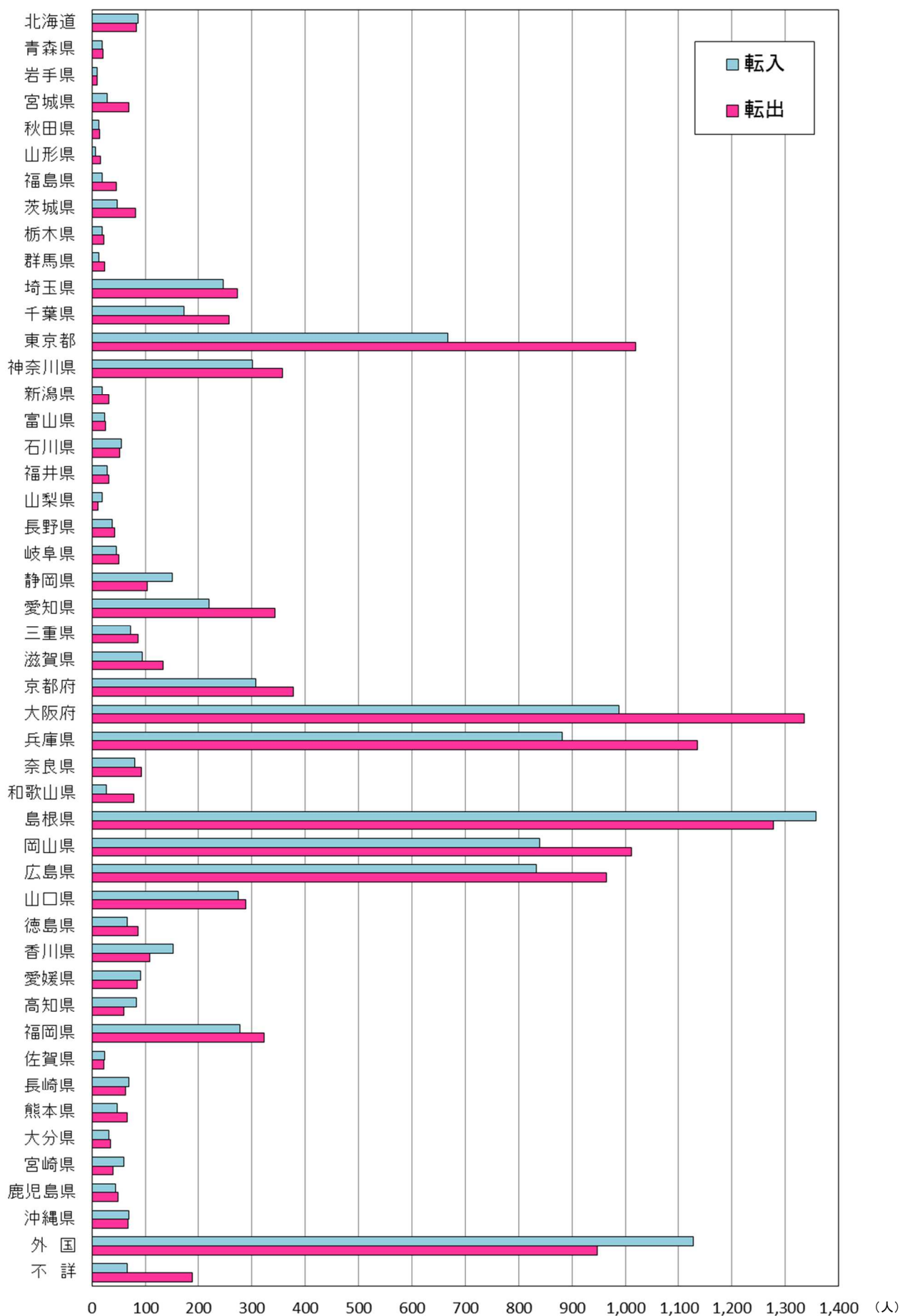
県外転出は、大阪府が1,336人と最も多く、次いで島根県が1,278人、兵庫県が1,135人、東京都が1,019人、岡山県が1,011人、広島県が964人などとなっている。

この結果、転入超過は、島根県が79人と最も多く、次いで静岡県が47人、香川県が44人、高知県24人、宮崎県21人などとなっている。

一方、転出超過は、東京都が351人と最も多く、次いで大阪府が348人、兵庫県が254人、岡山県171人、広島県131人などとなっている。

前住地、転出先ともに外国が多いが、これは企業の外国人研修生が多くなっていることによるものと考えられる。

図8 地域別県外転出入者数



(5) 市町村別社会動態

米子市、北栄町及び湯梨浜町を除く16市町村で社会減少

社会動態について、市町村別にみると、米子市、北栄町及び湯梨浜町を除く16市町村で減少している。転入超過数は米子市が109人と最も多く、次いで北栄町が18人となっている。転出超過数は鳥取市が875人と最も多く、次いで八頭町が172人、倉吉市が125人、境港市が103人などとなっている。

転入超過率（対1,000人比）は北栄町が1.2%と最も高く、次いで米子市が0.7%となっている。転出超過率（対1,000人比）は日野町が14.5%と最も高く、次いで若桜町が10.7%、八頭町が9.8%、江府町が9.5%などとなっている。

図9 市町村別転出入超過数

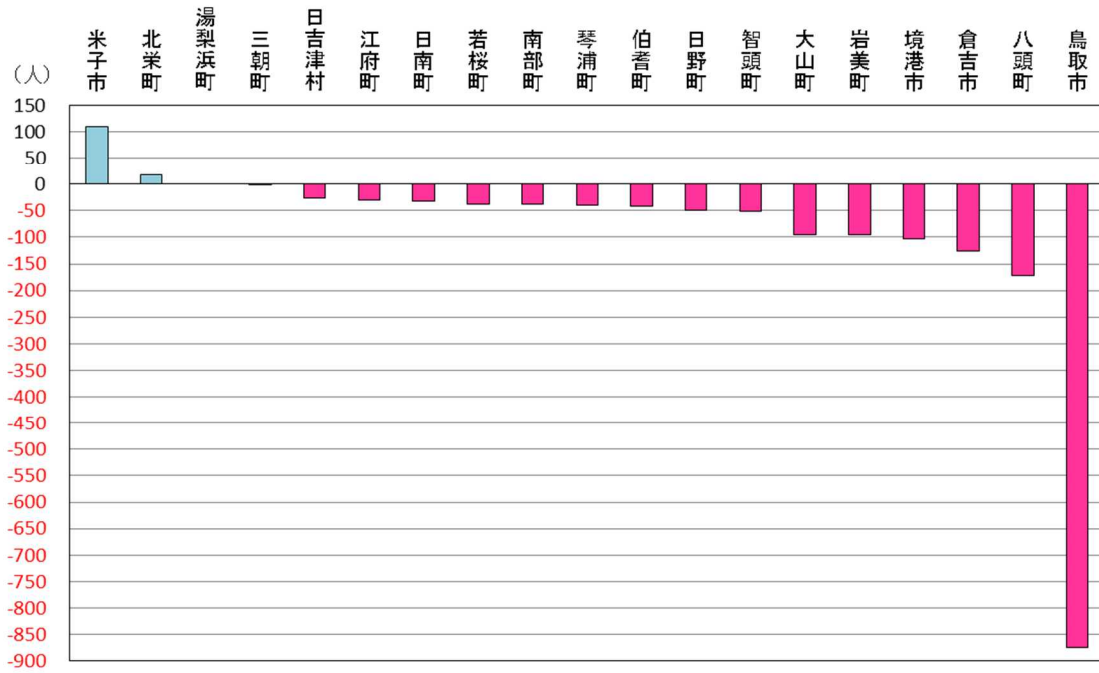


図10 市町村別転出入超過率

